



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 稲室 昌也

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,589,429	49.6	832,204	205.3	650,436	210.4	633,256	218.3	711,263	38.1
2021年3月期第3四半期	5,740,568	△11.1	272,613	△42.2	209,556	△41.5	198,937	△40.6	515,179	115.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期第3四半期	387.17		387.00	
2021年3月期第3四半期	118.01		117.95	

(注)①基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

②「要約四半期連結損益計算書(注)」に記載の通り、一部の取引について収益の表示を見直しており、前第3四半期連結累計期間の収益を修正再表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,787,535	5,245,378	4,985,248	36.2
2021年3月期	12,515,845	4,822,887	4,570,420	36.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2021年3月期	-	40.00	-	45.00	85.00
2022年3月期	-	45.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	60.00	105.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	840,000	150.4	515.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規－社(社名)、除外－社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は23ページの「4. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	1,642,355,644株	2021年3月期	1,717,104,808株
2022年3月期3Q	25,877,232株	2021年3月期	48,628,466株
2022年3月期3Q	1,635,614,343株	2021年3月期3Q	1,685,732,426株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については14ページの注意事項をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2022年2月3日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境	2
(2) 経営成績の分析	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
2. 経営方針	
(1) 2022年3月期連結業績予想	11
(2) 利益配分に関する基本方針	14
3. その他の情報	14
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 会計上の見積りの変更	23
(7) セグメント情報	23
(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故	24
(9) インドにおける資産譲渡課税	24
(10) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響	24

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

## (1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、供給制約の長期化に加えて、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染急拡大により景気回復テンポが鈍化したものの、全体としては持ち直しの動きが継続しました。

米国では、供給制約の長期化などにより成長ペースが鈍化しましたが、現金給付により積み上がった貯蓄が個人消費を下支えし、大勢としては持ち直しの動きが継続しました。広範な品目に及ぶ高率なインフレや金融引き締め等の懸念材料はあるものの、供給制約の緩和が徐々に進み、コロナ禍の影響も落ち着いていくとみられることから、景気の持ち直しが続くことが期待されます。欧州では、オミクロン株の感染急拡大や供給制約、エネルギー価格の高騰を受けて経済回復のテンポが鈍化しましたが、今後、こうした要因が徐々に緩和していくことで景気は回復軌道に戻ると見込まれます。日本では、緊急事態宣言の解除により消費の回復が進んだほか、部品不足の緩和を受けて自動車を中心に生産が持ち直しました。引き続き消費や生産の回復などを背景に景気は持ち直していくものとみられますが、オミクロン株の感染急拡大による景気の下押しが懸念されます。中国では、環境規制や電力不足、ゼロコロナ政策を背景とする生産活動の停滞、政府による不動産投資の抑制策などにより、消費が鈍化するなど景気回復がスローダウンしましたが、インフラ投資の増加や金融緩和策などにより、再び持ち直していくと見込まれます。ロシアやブラジルでは、輸出の伸びが鈍化しつつあり、インフレの高進と政策金利引き上げが景気回復の足枷になることが懸念されます。

先行きは、新たな感染拡大や米国の金融引き締め等の懸念材料はあるものの、供給制約が徐々に緩和されるほか、コロナ禍で積み上がった主要国の家計貯蓄が消費を下支えし、世界経済の回復が続くと見込まれます。

## (2) 経営成績の分析

## ① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		85,894	57,406	+28,488
売上総利益		7,898	5,682	+2,216
販売費及び一般管理費		△4,237	△4,518	+281
その他の 収益・費用	有価証券損益	△57	70	△127
	固定資産評価損益	△143	△401	+258
	固定資産処分損益	116	12	+104
	雑損益	248	△43	+291
金融 収益・費用	受取利息	147	166	△19
	受取配当金	1,520	619	+901
	支払利息	△359	△410	+51
持分法による投資損益		3,189	1,550	+1,639
法人所得税		△1,818	△631	△1,187
四半期利益		6,504	2,096	+4,408
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		6,333	1,989	+4,344

(\*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は8兆5,894億円となり前年同期の5兆7,406億円から2兆8,488億円の増加となりました。  
なお、前年同期の数値を当期の表示にあわせる目的で修正再表示しております。この見直しによる売上総利益、四半期利益（親会社の所有者に帰属）、親会社の所有者に帰属する持分に影響はありません。詳しくは、4. 要約四半期連結財務諸表（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書をご参照ください。

売上総利益

- ・主に金属資源セグメント、化学品セグメント、機械・インフラセグメント、生活産業セグメントで増益となった一方、次世代・機能推進セグメント、エネルギーセグメントで減益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・主に金属資源セグメント、機械・インフラセグメントで負担減少となった一方、化学品セグメントで負担増加となりました。費目別に見ると以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	△2,368	△85	△75	△22	△358
前年同期	△2,183	△68	△51	△14	△342
増減額(*)	△185	△17	△24	△8	△16

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	損失評価 引当金繰入額	諸雑費	合計
当期	△67	△259	△78	△112	△813	△4,237
前年同期	△77	△277	△71	△675	△760	△4,518
増減額(*)	+10	+18	△7	+563	△53	+281

(\*) △は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

- ・当期は、機械・インフラセグメントにおいて減損損失を計上した一方、生活産業セグメントにおいて株式売却に伴う利益を計上しました。
- ・前年同期は、機械・インフラセグメントにおいて有価証券売却益を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期は、主にエネルギーセグメントにおいて固定資産評価損を計上しました。
- ・前年同期は、主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメントにおいて固定資産評価損を計上した一方、次世代・機能推進セグメントにおいて減損損失の戻入益を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期は、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期は、主に金属資源セグメントで為替差損益による増益や化学品セグメントでの保険金の計上があった一方、エネルギーセグメントで為替関連損失やデリバティブに関連する減益がありました。
- ・前年同期は、主に、化学品セグメントで保険金の計上があった一方、金属資源セグメントと機械・インフラセグメントで貸付金に係る損失がありました。

金融収益・費用受取配当金：

- ・主に、金属資源セグメント、エネルギーセグメントで増益となりました。

持分法による投資損益

- ・主に、金属資源セグメント、機械・インフラセグメント、生活産業セグメント、鉄鋼製品セグメント、エネルギーセグメント、化学品セグメントで増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,818億円の負担となり、前期の631億円の負担から1,187億円の負担増となりました。
- ・当期の実効税率は21.8%となり、前年同期の23.1%から1.3ポイント減少しました。関連会社からの配当受領時の繰延税金負債取崩影響が減少する一方、前年同期の金属資源セグメントにおける税効果を認識しない減損損失の反動により、法人税負担割合は減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から4,344億円増益の6,333億円となりました。

## ② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前年同期の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	3,709	769	+2,940
売上総利益	3,037	1,675	+1,362
持分法による投資損益	1,027	453	+574
受取配当金	888	258	+630
販売費及び一般管理費	△222	△641	+419
その他	△1,021	△976	△45

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の上昇を主因に887億円の増益
  - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に425億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の上昇を主因に137億円の増益
  - チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiは、販売価格の上昇を主因に131億円の増益
  - オルドス電力冶金は、中国における堅調な需要と電力規制に伴う市況高騰により、主に合金鉄、化学品事業にて105億円の増益
  - チリの銅鉱山事業会社Anglo American Surに投資を行うInversiones Mineras Becruxは、販売価格の上昇を主因に83億円の増益
  - 前年同期において、モザンビーク共和国のナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、38億円の減損損失を計上
- ・受取配当金は、Vale、豪州鉄鉱石事業からの受取配当金を主因に増加しました。
- ・販売費及び一般管理費の負担減少の主因は以下のとおりです。
  - 前年同期において、モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、融資に係る減損損失359億円を計上
  - 前年同期において、カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileの持分譲渡契約を締結したことを受け、融資に係る減損損失83億円を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 当期において、チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiへの投資を行うJapan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩した結果、62億円の利益を法人所得税に計上
  - 当期において、オールドス電力冶金からの配当に伴い、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩益を計上
  - 当期において、豪州鉄鉱石事業は為替関連損益等において58億円の増益
  - 当期において、豪州石炭事業は為替関連損益等において46億円の増益
  - 当期において、豪州鉄鉱石事業は、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩益を計上
  - 前年同期において、モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、減損損失192億円を計上

## エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	283	267	+16
売上総利益	412	447	△35
持分法による投資損益	240	156	+84
受取配当金	464	199	+265
販売費及び一般管理費	△369	△346	△23
その他	△464	△189	△275

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
  - 本店事業部にてLNGトレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ取引評価損の先行認識を主因に減益
  - 三井石油開発は、原油ガス価格の上昇の一方、生産量減少を主因に123億円の減益
  - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、前年同期のトレーディング好調反動を主因に38億円の減益
  - Mitsui E&P USAは、ガス価格の上昇を主因に118億円の増益
  - Mitsui E&P Australiaは、原油価格の上昇を主因に108億円の増益
  - MOEX North Americaは、原油価格の上昇を主因に43億円の増益
  - MEP Texas Holdingsは、原油ガス価格の上昇を主因に36億円増益
  - Mittwell Energy Resourcesは、販売数量増を主因に35億円増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - Mitsui & Co. LNG Investment USAは、キャメロン全3系列の商業生産開始に伴い42億円増益
  - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油ガス価格の上昇を主因に増益
- ・LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、アブダビ、カタールガス1、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア(\*)）からの受取配当金は460億円となり、前年同期から265億円の増加となりました。
  - (\*)赤道ギニアは当期第3四半期に売却いたしました。
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、MBK Energy Holdings USAは再編に伴い繰延税金資産を計上した結果、390億円の利益を法人所得税に計上
  - 当期において、三井石油開発はBlock M-3探鉱事業において評価損73億円及び海外投資等損失準備金の取崩に係る利益27億円を計上
  - MOEX North Americaにおいてデリバティブ関連損益を主因に44億円減益
  - 本店事業部にてLNGトレーディングに係るヘッジ目的の為替関連損失を計上
  - 前年同期において、Mitsui E&P Italia Aは、テンパロッサ事業に係る評価損321億円を計上

## 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	922	352	+570
売上総利益	1,030	758	+272
持分法による投資損益	1,091	733	+358
受取配当金	32	27	+5
販売費及び一般管理費	△912	△942	+30
その他	△319	△224	△95

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - Bussan Auto Financeは市場回復を受けた営業資産積増に伴う金利収益増加並びに貸倒関連費用改善を主因に51億円の増益
  - Toyota Chileは販売堅調や車両供給逼迫に伴う高利益率維持により48億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - MBK USA Commercial Vehiclesはトラックリース・レンタル事業の好調により203億円の増益

- Penske Automotive Groupは販売堅調を主因に105億円の増益
- ブラジルのガス配給事業は、訴訟決着に伴う支払サービス税回収の一過性収益、ガス需要堅調を主因に57億円の増益
- ドリルシップ事業は、前年同期における減損損失の反動を主因に31億円の増益
- 前年同期において、モザンビーク共和国のナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、9億円の減損損失を計上
- IPP事業は、豪州における繰延税金資産取り崩し並びに電力デリバティブ契約などに関わる評価損失、またオマーンにおける主機不具合等による収入減並びに収益認識方法変更を主因として108億円の減益
- タンカー保有関連会社は市況低迷により減益
- ・販売費及び一般管理費の負担減少の主因は以下のとおりです。
  - 前年同期において、モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、融資に係る減損損失90億円を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 前年同期において、北米発電事業の売却に伴う有価証券売却益を計上
  - 当期において、MT Falcon Holdingsの株式売買契約を締結した結果、減損損失97億円を計上
  - 前年同期において、鉄道車両リース事業会社における評価損91億円を計上
  - 前年同期において、モザンビーク共和国のモアティーズ炭鉱事業、ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業における各種前提を見直した結果、減損損失48億円を計上

#### 化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	516	324	+192
売上総利益	1,320	922	+398
持分法による投資損益	142	73	+69
受取配当金	32	22	+10
販売費及び一般管理費	△827	△701	△126
その他	△151	8	△159

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 当期より欧州農薬販社Belchim Crop Protectionの連結化に伴い増益
  - MMTXは、メタノール販売価格の上昇を主因に46億円の増益
  - 現地法人における化学品トレーディング事業は、販売価格の上昇及び取扱数量の増加を主因に増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - 日本アラビアメタノールは、メタノール販売価格の上昇を主因に36億円の増益
- ・販売費及び一般管理費の負担増加の主因は以下のとおりです。
  - 当期より欧州農薬販社Belchim Crop Protectionの連結化に伴い販売費及び一般管理費が増加
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 当期及び前年同期において、北米の事業における保険金収入を計上

#### 鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	213	△28	+241
売上総利益	254	148	+106
持分法による投資損益	212	△3	+215
受取配当金	12	11	+1
販売費及び一般管理費	△175	△168	△7
その他	△90	△16	△74

- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - Steel Technologiesへの投資を行うNumitは米国自動車生産の回復による操業率の改善、鋼材価格の上昇を主因に82億円の増益
  - Gestamp事業会社は、自動車生産の回復による操業率の改善、コスト構造改革によるコスト削減効果を主因に69億円の増益

## 生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	428	△4	+432
売上総利益	1,109	950	+159
持分法による投資損益	325	46	+279
受取配当金	54	54	0
販売費及び一般管理費	△990	△971	△19
その他	△70	△83	+13

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
  - UHS PARTNERSは、医療人材派遣事業の好調により38億円の増益
  - 本店事業部にて穀物トレーディングの好調を主因に36億円の増益
  - ブラジルの農産物生産事業のXINGU AGRIは、大豆・綿花の収穫量増及び価格上昇を主因に34億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
  - IHH Healthcareは、前年同期における新型コロナウイルス感染症の影響及びインド子会社の暖簾減損の反動と、当期における新型コロナウイルス関連収益の増加及びオペレーションの改善により、126億円の増益
  - Mit-Salmon Chileは、出資するチリのサーモン養殖・加工・販売事業での販売価格の回復及び販売数量増加により41億円の増益
  - WILSEY FOODSは、出資先である米国加工油脂食品製造Ventura Foodsの大豆油相場上昇及び外食向け需要回復による好業績を受け、31億円の増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 当期において、PHCホールディングス株式の一部売却及び同社が持分法適用会社から除外されることに伴い有価証券利益89億円を計上

## 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	422	374	+48
売上総利益	722	762	△40
持分法による投資損益	153	89	+64
受取配当金	27	37	△10
販売費及び一般管理費	△511	△473	△38
その他	31	△41	+72

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
  - 前年同期において、米国OSIsoft株式売却契約締結に伴い、持株会社で公正価値評価益126億円を計上
  - 前年同期において中国の医薬品開発会社Hutchison China MediTech株式の公正価値評価益56億円を計上した一方、当期において全量売却に伴う売却益11億円を計上
  - 本店事業部にて、大手町一丁目2番地区の複合開発事業における稼働率増加を主因に33億円増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
  - 当期において、米国MBK Real Estateが賃貸住宅売却益を計上
  - 前年同期において、土地の減損損失戻入益43億円を計上

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

## ① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2021年12月末	2021年3月末	増減
総資産	137,875	125,158	+12,717
流動資産	52,606	42,075	+10,531
非流動資産	85,269	83,084	+2,185
流動負債	34,340	27,017	+7,323
非流動負債	51,082	49,912	+1,170
ネット有利子負債	35,242	32,998	+2,244
親会社の所有者に帰属する持分合計	49,852	45,704	+4,148
ネットDER	0.71倍	0.72倍	△0.01

## 資産

## 流動資産:

- ・現金及び現金同等物は2,220億円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は4,955億円増加しました。
  - エネルギーセグメントは、Mitsui & Co. Energy Trading Singapore及び本店事業部における取扱商品の市況上昇及び数量増加を主因に売掛金が2,253億円増加
  - 化学品セグメントは、本店事業部における取扱商品の市況上昇及び数量増加を主因に売掛金が1,033億円増加
  - 銅事業における貸付金回収576億円を主因に、貸付金が463億円減少
- ・その他の金融資産は4,563億円増加しました。
  - 次世代・機能推進セグメントは、Mitsui Bussan Commodities及び本店事業部における取扱商品の市況変動及び数量増加を主因に2,625億円増加
  - 生活産業セグメントは、本店事業部における取扱商品の市況上昇を主因に837億円増加
- ・棚卸資産は、生活産業セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加、次世代・機能推進セグメントにおける取扱数量増加、化学品セグメントにおける欧州農薬販社Belchim Crop Protectionの連結化を主因に、2,717億円増加しました。
- ・前渡金は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、351億円増加しました。

## 非流動資産:

- ・持分法適用会社に対する投資は970億円の増加となりました。
  - 為替変動の影響により875億円増加
  - 当期における持分法による投資損益の見合いで3,189億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により2,718億円減少
  - モザンビークLNGプロジェクトMitsui E&P Mozambique Area 1への出資により264億円増加
  - Japan Arctic LNGを通じたロシアArctic LNG2プロジェクトの持分公正価値評価により増加
  - PHCホールディングスは、同社株式の一部売却及び持分法適用会社からの除外に伴い、719億円減少
- ・その他の投資は1,189億円の増加となりました。
  - PHCホールディングスは、同社株式の一部売却に伴いその他の投資に区分異動したことを主因に711億円増加
  - CT Corpの持株会社PT CT Corporaの転換社債引受により670億円増加
  - 公正価値評価によりFVTPLの金融資産が208億円増加した一方、FVTOCIの金融資産が546億円減少
- ・有形固定資産は624億円の減少となりました。
  - 石油・ガス生産事業で685億円減少（為替変動の影響による126億円の増加を含む）
  - XINGU AGRIで保有農地リース契約締結に伴う投資不動産への振替により288億円減少
  - 日本マイクロバイオファーマの医薬品製造受託事業の売却により140億円減少
  - チリのフリートマネジメント事業会社の親会社であるInversiones Mittaを連結化したことにより246億円増加
  - 三井食品にて、物流センターを新設したことを主因に、180億円増加
- ・投資不動産は422億円の増加となりました。
  - XINGU AGRIで保有農地リース契約締結に伴う有形固定資産からの振替により288億円増加
  - 三井物産都市開発における日比谷フォートタワービル竣工により113億円増加
- ・無形資産は、当期に欧州農薬販社Belchim Crop Protection及びチリのフリートマネジメント事業会社の親会社であるInversiones Mittaを連結化したことを主因に、397億円の増加となりました。

## 負債

## 流動負債：

- ・短期債務は、当期に欧州農薬販社Belchim Crop Protectionを連結化したことを主因に、115億円増加しました。
- ・営業債務及びその他の債務は、営業債権及びその他の債権の増加に対応し、3,983億円増加しました。
  - エネルギーセグメントでは、Mitsui & Co. Energy Trading Singapore及び本店事業部における市況上昇及び取扱数量増加を主因に買掛金が1,820億円増加
- ・その他の金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、2,684億円増加しました。
  - 次世代・機能推進セグメントでは、Mitsui Bussan Commodities及び本店事業部における市況変動及び取扱数量増加を主因に1,855億円増加
- ・前受金は、前渡金の増加を主因に、610億円増加しました。

## 非流動負債：

- ・長期債務（1年以内返済予定分を除く）は、972億円増加しました。
- ・繰延税金負債は、機械・インフラセグメントにおける持分法による投資損益の増加を主因に、282億円増加しました。

## 親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、3,184億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、667億円の増加となりました。
  - 豪ドル安の一方、対円で米ドル高を主因に、外貨換算調整勘定が826億円増加
  - FVTOCIの金融資産が106億円減少
- ・自己株式の取得を1,290億円実施した一方、1,567億円の自己株式を消却したことを主因として、株主資本の減算項目となる自己株式は282億円の減少となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,590	5,025	△1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△3,085	+1,181
フリー・キャッシュ・フロー	1,686	1,940	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,975	△2,823	△1,152
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	69	81	△12
現金及び現金同等物の増減	△2,220	△802	△1,418

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,590	5,025	△1,435
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△5,447	△356	△5,091
リース負債の返済による支出	c	△408	△447	+39
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	8,629	4,934	+3,695

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは5,447億円の資金支出、リース負債の返済は408億円の資金支出となり、基礎営業キャッシュ・フローは、8,629億円となりました。
  - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は4,302億円となり、前年同期の2,315億円から1,987億円増加
  - 減価償却費及び無形資産等償却費は2,250億円となり、前年同期の2,002億円から248億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	4,330	2,052	+2,278
エネルギー	1,529	1,027	+502
機械・インフラ	1,132	645	+487
化学品	719	485	+234
鉄鋼製品	92	21	+71
生活産業	335	113	+222
次世代・機能推進	351	401	△50
その他/調整・消去	141	190	△49
連結合計	8,629	4,934	+3,695

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、298億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
  - モザンビークLNGプロジェクトMitsui E&P Mozambique Area 1への出資による264億円の資金支出
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、397億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・償還は以下のとおりです。
  - CT Corpの持株会社PT CT Corporaの転換社債引受により670億円の資金支出(1,000億円の転換社債引受と330億円の普通社債償還の純額)
  - 日本マイクロバイオファーマの医薬品製造受託事業の売却による資金回収
- ・貸付金の増加及び回収の純額は、銅事業における貸付金576億円の回収を主因に、553億円の資金回収となりました。
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、1,179億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
  - 豪州鉄鉱石事業で325億円の資金支出
  - 石油・ガス生産事業で264億円の資金支出
  - 豪州石炭事業で186億円の資金支出
- ・投資不動産の取得及び売却の純額は、65億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
  - 三井物産都市開発における日比谷フォートタワービル工事代金等により130億円の資金支出
  - 米国MBK Real Estateにおける賃貸住宅の売却により178億円の資金回収

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は328億円の資金支出、長期債務の増加及び返済の純額は230億円の資金支出、リース負債の返済による支出は408億円の資金支出となりました。
- ・自己株式の取得による1,290億円の資金支出がありました。
- ・配当金支払いによる1,482億円の資金支出がありました。

## 2. 経営方針

## (1) 2022年3月期連結業績予想

## ① 2022年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	3Q累積実績	4Q予想	年間予想	従来予想 (11月公表)
期中平均米ドル為替レート	111.45	114.00	112.09	109.55
原油価格(JCC)	74ドル	72ドル	73ドル	71ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	65ドル	77ドル	68ドル	66ドル

単位：億円	2022年3月期 業績予想 (今回公表)	2022年3月期 従来予想 (2021年11月公表)	増減	増減要因
売上総利益	10,600	9,800	+ 800	エネルギー、金属資源
販売費及び一般管理費	△5,800	△5,900	+ 100	生活産業他
有価証券・固定資産関係損益等	300	100	+ 200	
利息収支	△300	△300	-	金属資源、機械インフラ
受取配当金	1,900	1,800	+ 100	
持分法による投資損益	4,100	3,800	+ 300	
法人所得税前利益	10,800	9,300	+ 1,500	
法人所得税	△2,200	△1,900	△300	
非支配持分	△200	△200	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	8,400	7,200	+ 1,200	増減率：+16.7%
減価償却費・無形資産等償却費	3,000	3,000	-	
基礎営業キャッシュ・フロー	10,900	9,200	+ 1,700	

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、②2022年3月期業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。

(単位:億円)	2022年3月期 業績予想 (今回公表)	2022年3月期 従来予想 (2021年11月公表)	増減	増減要因
金属資源	4,500	4,200	+ 300	原料炭価格上昇、 中国合金鉄事業好調
エネルギー	1,100	800	+ 300	原油・ガス価格上昇、 LNGトレーディング好調
機械・インフラ	1,200	1,000	+ 200	自動車事業好調
化学品	640	500	+ 140	トレーディング好調
鉄鋼製品	280	200	+ 80	鋼材市況堅調
生活産業	530	400	+ 130	再編に伴う一過性利益
次世代・機能推進	510	400	+ 110	トレーディング好調
その他/調整・消去	△360	△300	△60	
連結合計	8,400	7,200	+ 1,200	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2022年3月期 業績予想 (今回公表)	2022年3月期 従来予想 (2021年11月公表)	増減	増減要因
金属資源	5,000	4,400	+ 600	原料炭価格上昇、 中国合金鉄事業好調
エネルギー	2,600	2,000	+ 600	原油・ガス価格上昇、 LNGトレーディング好調
機械・インフラ	1,400	1,200	+ 200	自動車事業好調
化学品	900	800	+ 100	トレーディング好調
鉄鋼製品	150	100	+ 50	
生活産業	330	300	+ 30	
次世代・機能推進	410	400	+ 10	
その他/調整・消去	110	0	+ 110	
連結合計	10,900	9,200	+ 1,700	

## ② 2022年3月期連結業績予想における前提条件

2022年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2022年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額 （2021年4月公表）			従来予想 （2021年11月公表）	2022年3月期		業績予想 （3Q累計・ 4Q平均値） （今回公表）	
				3Q累計 （実績）	4Q予想 （前提）		
市 況 商 品	原油/JCC	-	71	74	72	73	
	連結油価(*1)	25億円 (US\$1/バレル)	66	65	77	68	
	米国ガス(*2)	11億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.76	3.34(*3)	4.85	3.72	
	鉄鉱石(*4)	22億円 (US\$1/トン)	(*5)	157(*6)	(*5)	(*5)	
	石炭	原料炭	4億円 (US\$1/トン)	(*5)	231(*7)	(*5)	(*5)
		一般炭	1億円 (US\$1/トン)	(*5)	110(*7)	(*5)	(*5)
	銅(*8)	7億円 (US\$100/トン)	9,140	9,187(*9)	9,698	9,315	
為 替 (*10)	米ドル	26億円 (¥1/米ドル)	109.55	111.45	114.00	112.09	
	豪ドル	24億円 (¥1/豪ドル)	80.67	82.69	83.00	82.77	
	伯リアル	2億円 (¥1/伯リアル)	20.59	20.86	20.00	20.65	

- (\*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2022年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れで、約60%が1～3ヵ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (\*3) 米国ガスの2022年3月期3Q累計実績欄には、2021年1月～9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (\*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (\*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (\*6) 鉄鉱石の2022年3月期3Q累計実績欄には、2021年4月～12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (\*7) 石炭の2022年3月期3Q累計実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (\*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2021年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (\*9) 銅の2022年3月期3Q累計実績欄には、2021年1月～9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (\*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する

当期は、2021年2月24日公表の自己株式取得に係る事項に基き、2021年4月1日から4月26日にわたり246億円、また2021年4月30日公表の自己株式取得に係る事項に基く500億円、2021年8月3日公表の自己株式取得に係る事項に基く500億円の買い付けをそれぞれ実施しました。また、2021年12月16日には追加で500億円または3,000万株を上限とした自己株式の取得（取得期間：2021年12月17日から2022年3月24日）を公表しており、2021年12月17日から2022年1月31日にわたり201億円の買い付けを実施しております。

引き続き中期経営計画期間中の業績に応じて、成長投資と追加株主還元（追加配当・自己株式取得）への柔軟で戦略的な資金配分を実行します。

2022年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、2021年11月2日に公表した従来の予想から10円上方修正し、1株当たり105円（前期比20円増、中間配当45円を含む）を予定することにいたしました。

## 3. その他の情報

### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)カントリーリスク、(3)気候変動に関するリスク、(4)商品価格リスク、(5)為替リスク、(6)保有上場株式の株価リスク、(7)与信リスク、(8)資金調達に関するリスク、(9)オペレーショナルリスク、(10)役員員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(11)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(12)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,063,150	841,139
営業債権及びその他の債権	1,811,990	2,307,545
その他の金融資産	429,986	886,254
棚卸資産	615,155	886,869
前渡金	143,714	178,799
その他の流動資産	143,477	160,001
流動資産合計	4,207,472	5,260,607
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,044,001	3,140,974
その他の投資	1,955,607	2,074,461
営業債権及びその他の債権	305,952	295,965
その他の金融資産	141,848	151,493
有形固定資産	2,175,072	2,112,655
投資不動産	274,847	317,024
無形資産	188,555	228,257
繰延税金資産	112,055	103,522
その他の非流動資産	110,436	102,577
非流動資産合計	8,308,373	8,526,928
資産合計	12,515,845	13,787,535

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	300,485	312,041
1年以内に返済予定の長期債務	450,941	420,107
営業債務及びその他の債務	1,313,341	1,711,633
その他の金融負債	371,298	639,747
未払法人所得税	58,915	61,335
前受金	123,806	184,792
引当金	36,909	28,184
その他の流動負債	46,027	76,160
流動負債合計	2,701,722	3,433,999
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	3,995,311	4,092,495
その他の金融負債	116,531	113,621
退職給付に係る負債	40,253	38,461
引当金	261,365	258,104
繰延税金負債	550,776	578,966
その他の非流動負債	27,000	26,511
非流動負債合計	4,991,236	5,108,158
負債合計	7,692,958	8,542,157
資本		
資本金	342,080	342,384
資本剰余金	396,238	397,423
利益剰余金	3,547,789	3,866,219
その他の資本の構成要素	373,786	440,477
自己株式	△89,473	△61,255
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,570,420	4,985,248
非支配持分	252,467	260,130
資本合計	4,822,887	5,245,378
負債及び資本合計	12,515,845	13,787,535

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日) 修正再表示後	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	5,740,568	8,589,429
原価	△5,172,368	△7,799,646
売上総利益	568,200	789,783
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△451,819	△423,736
有価証券損益	7,024	△5,696
固定資産評価損益	△40,133	△14,285
固定資産処分損益	1,228	11,565
雑損益	△4,312	24,838
その他の収益・費用計	△488,012	△407,314
金融収益・費用：		
受取利息	16,554	14,709
受取配当金	61,865	151,957
支払利息	△40,996	△35,878
金融収益・費用計	37,423	130,788
持分法による投資損益	155,002	318,947
法人所得税前利益	272,613	832,204
法人所得税	△63,057	△181,768
四半期利益	209,556	650,436
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	198,937	633,256
非支配持分	10,619	17,180

(注) 要約四半期連結損益計算書における収益の表示をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、詳細に検討した結果、当第3四半期連結累計期間の一部の取引の「収益」と対応する「原価」を総額表示しております。  
また、当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせて、前第3四半期連結累計期間のそれらの金額も修正再表示しております。この見直しによる売上総利益、四半期利益（親会社の所有者に帰属）、親会社の所有者に帰属する持分に影響はありません。

## （要約四半期連結包括利益計算書）

	前第3四半期 連結累計期間 （自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期包括利益：		
四半期利益	209,556	650,436
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	325,873	△49,453
確定給付制度の再測定	△1,953	752
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△11,256	14,026
上記に係る法人所得税	△67,477	14,993
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	124,798	△4,727
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,208	△27,447
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△63,846	115,682
上記に係る法人所得税	△8,724	△2,999
その他の包括利益計	305,623	60,827
四半期包括利益	515,179	711,263
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	497,987	690,339
非支配持分	17,192	20,924

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2020年4月1日残高	341,776	402,652	3,362,297	△223,910	△65,138	3,817,677	243,255	4,060,932
四半期利益			198,937			198,937	10,619	209,556
その他の包括利益				299,050		299,050	6,573	305,623
四半期包括利益			198,937	299,050		497,987	17,192	515,179
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△135,476			△135,476		△135,476
非支配持分株主への配当							△10,788	△10,788
自己株式の取得					△45,974	△45,974		△45,974
自己株式の処分		△112	△134		246	0		0
自己株式の消却			△46,722		46,722	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	304	1,412				1,716		1,716
非支配持分株主との資本取引		△37		3		△34	△4,738	△4,772
利益剰余金への振替			△3,234	3,234		—		—
2020年12月31日残高	342,080	403,915	3,375,668	78,377	△64,144	4,135,896	244,921	4,380,817

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	342,080	396,238	3,547,789	373,786	△89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
四半期利益			633,256			633,256	17,180	650,436
その他の包括利益				57,083		57,083	3,744	60,827
四半期包括利益			633,256	57,083		690,339	20,924	711,263
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△148,206			△148,206		△148,206
非支配持分株主への配当							△23,236	△23,236
自己株式の取得					△128,978	△128,978		△128,978
自己株式の処分		△197	△276		474	1		1
自己株式の消却			△156,722		156,722	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	304	1,449				1,753		1,753
非支配持分株主との資本取引		△67		△14		△81	9,975	9,894
利益剰余金への振替			△9,622	9,622		—		—
2021年12月31日残高	342,384	397,423	3,866,219	440,477	△61,255	4,985,248	260,130	5,245,378

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	209,556	650,436
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	200,230	225,043
退職給付に係る負債の増減	1,146	4,990
損失評価引当金繰入額	67,533	11,186
有価証券損益	△7,024	5,696
FVTPLの貸付金に係る損益	21,657	—
固定資産評価損益	40,133	14,285
固定資産処分損益	△1,228	△11,565
受取利息、受取配当金及び支払利息	△57,380	△154,289
法人所得税	63,057	181,768
持分法による投資損益	△155,002	△318,947
条件付対価等に係る評価損益	△3,195	1,446
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	12,273	△480,759
棚卸資産の増減	△44,389	△247,964
営業債務及びその他の債務の増減	48,111	353,654
その他—純額	△51,660	△169,608
利息の受取額	41,727	38,670
利息の支払額	△46,881	△36,615
配当金の受取額	231,486	430,166
法人所得税の支払額	△67,700	△138,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,450	359,023

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△40,717	△51,742
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△49,834	△29,778
その他の投資の取得及び売却・償還	△2,026	△39,715
貸付金の増加及び回収	5,512	55,291
有形固定資産等の取得及び売却	△172,199	△117,944
投資不動産の取得及び売却	△49,277	△6,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,541	△190,389
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△32,895	△32,783
長期債務の増加及び返済	△10,776	△23,028
リース負債の返済による支出	△44,718	△40,802
自己株式の取得及び売却	△45,974	△128,976
配当金支払による支出	△135,476	△148,206
非支配持分株主との取引	△12,453	△23,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,292	△397,537
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	8,178	6,892
現金及び現金同等物の増減	△80,205	△222,011
現金及び現金同等物期首残高	1,058,733	1,063,150
現金及び現金同等物四半期末残高	978,528	841,139

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

## (Falcon発電事業の持分売却に関する損失)

メキシコにて天然ガス焚きコンバインドサイクル（複合火力）発電事業を運営する当社持分法適用会社MT Falcon Holdingsの株式全持分を売却する契約を締結したことに伴い、機械・インフラセグメントにおいて9,749百万円の減損損失を認識しました。当該損失は、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しております。

## (7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）（修正再表示後）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	1,003,099	549,962	591,063	1,368,042	304,866	1,758,060	163,508	5,738,600	1,968	5,740,568
売上総利益	167,530	44,658	75,843	92,151	14,779	94,968	76,231	566,160	2,040	568,200
持分法による投資損益	45,278	15,587	73,301	7,274	△253	4,649	8,911	154,747	255	155,002
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	76,937	26,734	35,210	32,379	△2,757	△441	37,435	205,497	△6,560	198,937
基礎営業 キャッシュ・フロー	205,180	102,654	64,534	48,515	2,135	11,262	40,077	474,357	19,040	493,397
前連結会計年度末 現在の総資産	2,566,491	2,566,305	2,291,278	1,345,469	566,020	2,009,315	1,191,842	12,536,720	△20,875	12,515,845

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	1,425,948	1,822,154	622,967	2,098,122	444,371	2,013,273	160,992	8,587,827	1,602	8,589,429
売上総利益	303,657	41,216	103,013	131,990	25,425	110,908	72,180	788,389	1,394	789,783
持分法による投資損益	102,697	24,015	109,101	14,210	21,170	32,453	15,283	318,929	18	318,947
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	370,860	28,290	92,157	51,623	21,254	42,804	42,205	649,193	△15,937	633,256
基礎営業 キャッシュ・フロー	432,959	152,902	113,184	71,858	9,193	33,547	35,140	848,783	14,115	862,898
当第3四半期連結会計期間末 現在の総資産	2,576,874	2,990,638	2,488,530	1,554,185	657,393	2,466,053	1,551,625	14,285,298	△497,763	13,787,535

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,202,925百万円、7,390,070百万円、含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、7,223,800百万円、7,887,833百万円含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。
6. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。
7. 「要約四半期連結損益計算書」に記載の通り、一部の取引の収益の表示を見直しており、当該見直しに基づき、前第3四半期連結累計期間の収益を修正再表示しております。

## (8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前第3四半期連結累計期間、及び当第3四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第3四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

## (9) インドにおける資産譲渡課税

当社の在英国子会社であるEarlyguard Limited（以下EG）は、インド税務当局より240億ルピー（約370億円）の支払いを求める2020年1月21日付の納税通知書を受領致しました。課税対象は、2007年4月にEGが保有していたFinsider International Company Limited株式（インド鉄鉱石会社Sesa Goa株式の51%を保有する英国法人）を売却した際の譲渡益であり、EGは当時の税法に従い適切な処理を行いました。その後、納税通知が発行されたものです。EGは、当課税処分に対し争うべく、2021年2月17日に英国インド投資保護協定に基づく投資仲裁に付託しましたが、2021年8月13日にインド政府が2012年5月以前に実行されたインド資産の間接譲渡に関わる課税処分を、所定の手続を充足することにより無効とするTaxation Laws (Amendment) Act, 2021を公布・施行し、その後2021年10月1日に同法の詳細な手続きを定めるIncome Tax (31st Amendment) Rules 2021が公布・施行されました。EGは同法に基づいた課税処分の無効化手続きを実施し、その結果として、2022年1月17日、インド税務当局よりEGに対し、上記課税処分を無効とする命令が発出されました。

## (10) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergies SEは4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

当社は、本プロジェクトの今後の見通しについて精査中ですが、現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。